

昭和二十六年大蔵省令第九十五号

特別調達資金出納官吏事務規程

予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第六十五号)第百十四条の規定に基き特別調達資金出納官吏事務規程を次のように定める。

第一章 総則(第一条―第十二条)

第二章 支払方法等

第一節 総則(第十三条―第十七条)

第二節 国庫金振替書(第十八条・第十九条)

第三節 支払指図書(第二十条―第二十三条)

第四節 小切手等(第二十四条―第二十九条)

第五節 通知(第三十条・第三十一条)

第三章 調査等(第三十二条)

第四章 事務引継手続(第三十三条―第三十八条)

第五章 雑則(第三十九条―第五十四条)

附則

第一章 総則

第一条 特別調達資金出納官吏(特別調達資金設置令施行令(昭和二十六年政令第二百七十一号以下「施行令」という。))第三条第六項に規定する資金出納官吏をいう。以下「資金出納官吏」という。及び特別調達資金出納官吏代理(同項の規定に基づき資金出納官吏の事務を代理する職員をいう。以下「資金出納官吏代理」という。))は、この省令の定めるところにより、特別調達資金設置令(昭和二十六年政令第二百五号)第一条に規定する特別調達資金に属する現金の出納に関する事務を処理しなければならない。

第二条 資金出納官吏及び資金出納官吏代理は、その保管に係る現金をその地の日本銀行(本店、支店又は代理店をいう。以下同じ。)に預託しなければならない。ただし、常時小口の現金支払を必要とする場合には、財務大臣の定める金額の範囲内において現金を手許に保管することができる。

(取引店への取引関係通知書の送付等)

第三条 資金出納官吏若しくは資金出納官吏代理が新設された場合又は資金出納官吏若しくは資金出納官吏代理の異動があつた場合において当

該新設された資金出納官吏若しくは資金出納官吏代理又は後任の資金出納官吏若しくは資金出納官吏代理は、直ちに第一号書式の取引関係通知書を作成し、これをその預託先日本銀行(以下「取引店」という。)に送付しなければならない。

2 資金出納官吏及び資金出納官吏代理の取引店を変更しようとするときは、当該資金出納官吏(資金出納官吏代理がその事務を代理しているときは、資金出納官吏代理)は、第一号書式の取引関係通知書を作成し、これを変更前及び変更後の取引店にそれぞれ送付しなければならない。

3 防衛大臣は、資金出納官吏が廃止される場合において当該資金出納官吏の残務を処理させる必要があるときは、当該残務を引き継ぐべき資金出納官吏を定め、その旨を廃止される資金出納官吏(資金出納官吏代理がその事務を代理しているときは、当該資金出納官吏代理とする。以下この項において同じ。)及び引継ぎを受ける資金出納官吏に通知しなければならない。

4 資金出納官吏又は資金出納官吏代理が廃止されるときは、前項の引継ぎを受ける資金出納官吏(引継ぎを受ける資金出納官吏が定められないときは、当該廃止される資金出納官吏)又は廃止される資金出納官吏代理は、直ちに第一号書式の取引関係通知書を作成し、これを当該廃止される資金出納官吏又は資金出納官吏代理の取引店に送付しなければならない。

5 第一項、第二項又は前項の規定により取引関係通知書を送付した後にこれらの項に規定する場合のほか、当該取引関係通知書の記載事項に変更を生じたときは、資金出納官吏又は資金出納官吏代理は、直ちにその旨を取引店に通知しなければならない。ただし、その変更に係る事由が資金出納官吏及び資金出納官吏代理の取引関係通知書の双方に関係するものであるときは、当該資金出納官吏(資金出納官吏代理がその事務を代理しているときは、当該資金出納官吏代理)がその旨をあわせて通知するものとする。

第四条 出納官吏事務規程(昭和二十二年大蔵省令第九十五号)第八条の規定は、資金出納官吏(印鑑の送付及び小切手用紙等の入手)

第五条 資金出納官吏(資金出納官吏代理を含む。第三十三条から第三十八条までを除き、以

下同じ。)は、照合のため、その印鑑に官職及び氏名を記載し、これをその取引店に送付しなければならない。

2 資金出納官吏は、その取引店から小切手用紙並びに国庫金振替書その他国庫金の払出しに関する書類の様式を定める省令(昭和四十三年大蔵省令第五十一号。第二十条第三項及び第二十七条において「省令」という。))別紙第三号書式の国庫金振替請求書、別紙第六号書式(その一)の道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割(納入申告及び)納入通知書の用紙の交付を受けなければならない。

第六條 資金出納官吏がその手許に保管する現金は、これを堅固な容器の中に保管しなければならない。

第七條 資金出納官吏は、その取扱いに係る現金を私金と混同してはならない。

第八條 資金出納官吏は、他の公金の出納保管を兼掌する場合においては、その現金と特別調達資金に属する現金とを区分し、同一の容器の中にこれを保管することができる。

第九條 資金出納官吏は、預託した現金を引き出すときは、自己を受取人とする小切手を振り出すなければならない。

第十條 資金出納官吏は、その保管に係る現金を預託するときは、現金に第二号書式の特別調達資金払込書を添えてその取引店に払い込まなければならない。

出納員」という。)は、資金出納官吏に所属して特別調達資金に属する現金の出納に関する事務を取り扱わなければならない。

2 第六条から第八条まで、前条、第十六条、第三十三条及び第三十五条(第十一号書式に係る部分を除く。)から第三十九条までの規定は、資金出納員の仕事の取扱いに準用する。

第二章 支払方法等

第一節 総則

(国庫金振替書による支払)

第十三條 資金出納官吏は、次に掲げる支払をするときは、会計法(昭和二十二年法律第三十五号)第四十九条において準用する同法第十五条の規定による国庫内の移換のための国庫金振替書によらなければならない。

一 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第一百六十七條第一項若しくは第二項又は第六十九條第六項に規定する保険料(組合管掌に係る保険料に相当するものを除く。)を年金特別会計の健康勘定の歳入に納付するとき。

二 船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第二百三十條第一項又は第二項に規定する保険料を年金特別会計の健康勘定の歳入に納付するとき。

三 厚生年金保険法(昭和二十九年法律第一百五十五号)第八十四條第一項又は第二項(公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第六十三号))附則第五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法第四十一条において準用する場合を含む。)に規定する保険料を年金特別会計の厚生年金勘定の歳入に納付するとき。

四 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和十四年法律第八十四号)の規定による保険料又は石綿による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法律第四号)の規定による一般拠出金(同法第三十七條第一項に規定する一般拠出金をいう。)を労働保険特別会計の徴収勘定の歳入に納付するとき。

五 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第百八十三條第一項、第百九十條、第百九十二條、第百九十九條、第二百四條第一項又は第二百二十二條第一項から第三項までの規定による源泉徴収税額を国税収納金整理資金に払い込むとき。

六 歳入徴収官（会計法第四条の二第三項に規定する歳入徴収官をいい、予算決算及び会計令第三百三十九条の二第三項に規定する歳入徴収官代理を含む。以下同じ。）又は分任歳入徴収官（同法第四条の二第五項に規定する分任歳入徴収官をいい、同令第三百三十九条の二第三項に規定する分任歳入徴収官代理を含む。以下同じ。）が発した納入告知書又は納付書（それぞれ日本銀行を納付場所とするものに限る。以下同じ。）に基づき歳入に納付するとき（第一号から第四号までを除く。）。

七 国税収納命令官（国税収納金整理資金に関する法律（昭和二十九年法律第三十六号）第八条第二項に規定する国税収納命令官をいい、国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭和二十九年政令第五十一号）第四条の五第二項に規定する国税収納命令官代理を含む。以下同じ。）又は分任国税収納命令官（同法第八条第四項に規定する分任国税収納命令官をいい、同令第四条の五第二項に規定する分任国税収納命令官代理を含む。以下同じ。）が発した納入告知書、納税告知書（日本銀行を納付場所とするものに限る。以下同じ。）又は納付書に基づき国税収納金整理資金に払い込むとき。

八 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程（昭和二十六年総理府令第四十九号。以下「受入事務規程」という。）第九條の規定により、特別調達資金会計官（施行令第三条第二項に規定する資金会計官をいう。以下「資金会計官」という。）又は分任特別調達資金会計官（施行令第三条の二第一項に規定する分任資金会計官をいう。以下「分任資金会計官」という。）からの特別調達資金返納命令書に基づき返納するとき。

九 受入事務規程第七條の規定により、特別調達資金出納命令官（施行令第三条第六項に規定する資金出納命令官をいい、同項の規定に基づき資金出納命令官の事務を代理する職員を含む。以下「資金出納命令官」という。）が発した特別調達資金返納告知書に基づき、返納するとき。

十 受入事務規程第九條の二の規定により資金会計官又は分任資金会計官が送付した延滞金等組入命令書に基づき払い込むとき。

十一 法令の規定により相殺が行われた場合において当該相殺に係る金額を預託金に受け入

れ、若しくは戻し入れ、又は歳入に納付し、若しくは出納官吏（会計法第三十九條第一項に規定する出納官吏をいい、同条第二項に規定する出納官吏代理、分任出納官吏又は分任出納官吏代理を含む。以下同じ。）の預託金に払い込むとき。

十二 他の資金出納官吏に対し、預託金から振り替えるとき。

第十四條 資金出納官吏は、送金（外国送金を除く。以下同じ。）又は振込み（第二十七條の振込みを除く。以下同じ。）により支払をするときは、会計法第四十九條において準用する同法第十五條に規定する日本銀行をして支払をなさしめるための支払指図書によらなければならない。

第十五條 資金出納官吏が前二條に規定する場合を除くほか、預託金から支払をするときは、現金の交付に代え、その預託金に対する小切手を振り出さなければならない。ただし、駐留軍等労働者（駐留軍等労働者及び公共事業労働者に支払うべき給与金支払に関する特別取扱規則（昭和二十六年大蔵省令第七十一号）第一条に規定する駐留軍等労働者をいう。第二十一條第五項及び第七項並びに第二十四條第七項及び第九項において同じ。）に給料その他給与の支払をする場合又は債権者が特に現金の交付を求めた場合は、この限りではない。

第十六條 資金出納官吏は、支払をする前に、その支払が、法令に違反することがないかどうかを調査し、その支払をなすべき金額を算定し、かつ、科目が誤ることがないかどうかを調査し、なければならぬ。

第十七條 資金出納官吏は、支払をするときは、特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭和二十六年大蔵省令第九十四号。以下「支払事務規程」という。）第九條の規定について準用する。

第二節 国庫金振替書

第十八條 資金出納官吏は、第十三條により国庫金振替書による支払をするときは、第三号書式による国庫金振替書を電子情報処理組織（支払事務規程第二條第一項に規定する電子情報処理

組織をいう。以下同じ。）を使用して作成し、これを日本銀行本店に送信（書面等の情報を電子情報処理組織を使用して電気通信回線を通じて転送することをいう。以下同じ。）しなければならない。

2 資金出納官吏は、第十三條第一号の場合において国庫金振替書を日本銀行本店に送信したときは、第四号書式の健康保険料被保険者負担金額表を作成して、これをその歳入徴収官又は分任歳入徴収官に送付しなければならない。

3 資金出納官吏は、第十三條第二号の場合において国庫金振替書を日本銀行本店に送信したときは、第五号書式の船員保険料被保険者負担金額表を作成して、これをその歳入徴収官又は分任歳入徴収官に送付しなければならない。

4 資金出納官吏は、第十三條第三号の場合において国庫金振替書を日本銀行本店に送信したときは、第六号書式の厚生年金保険料被保険者負担金額表を作成して、これをその歳入徴収官又は分任歳入徴収官に送付しなければならない。

5 資金出納官吏は、第十三條第五号の場合において送信する国庫金振替書には、第三十四條第一項に規定する納付書及び所得税法施行規則（昭和四十年大蔵省令第十一号）第八十條に規定する計算書を添えなければならない。

6 資金出納官吏は、第十三條第八号又は第十二号の場合において国庫金振替書を日本銀行本店に送信したときは、第七号書式の国庫金振替送金通知書をその資金出納官吏に送付しなければならない。

第十九條 資金出納官吏は、第十三條第一号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計健康勘定」と記録するほか、「健康保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

2 資金出納官吏は、第十三條第二号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計健康勘定」と記録するほか、「健康保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

3 資金出納官吏は、第十三條第三号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計厚生年金勘定」と記録するほか、「厚生年金保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

4 資金出納官吏は、第十三條第四号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（分任歳入徴収官が当該歳入を取り扱うときはその取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度厚生労働省所管労働特別会計徴収勘定」と記録するほか、「労働保険料」、「労働者災害補償特別保険料」、「一般拠出金」又は「労働保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労働保険料等の納付手続の特例に関する省令（昭和四十七年大蔵省令第十七号）に定める納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

5 資金出納官吏は、第十三條第五号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその受入金の出扱庁名を、その受入科目として「何年度国税収納金整理資金」と記録するほか、「所得税」と記録しなければならない。

6 資金出納官吏は、第十三條第六号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度、主管（特別会計にあつては所管）、会計名及び勘定名を記録するほか、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計健康勘定」と記録するほか、「船員保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

3 資金出納官吏は、第十三條第三号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計厚生年金勘定」と記録するほか、「厚生年金保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

4 資金出納官吏は、第十三條第四号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（分任歳入徴収官が当該歳入を取り扱うときはその取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度厚生労働省所管労働特別会計徴収勘定」と記録するほか、「労働保険料」、「労働者災害補償特別保険料」、「一般拠出金」又は「労働保険料被保険者負担金」と記録し、かつ、労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労働保険料等の納付手続の特例に関する省令（昭和四十七年大蔵省令第十七号）に定める納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

5 資金出納官吏は、第十三條第五号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその受入金の出扱庁名を、その受入科目として「何年度国税収納金整理資金」と記録するほか、「所得税」と記録しなければならない。

6 資金出納官吏は、第十三條第六号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその歳入の取扱庁名（その納入告知書又は納付書が分任歳入徴収官の発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名）を、その受入科目として「何年度、主管（特別会計にあつては所管）、会計名及び勘定名を記録するほか、その納入告知書又は納付書に記載された番号を併せて記録しなければならない。

7 資金出納官吏は、第十三条第七号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその受入金の出納庁名(その納入告知書、納税告知書又は納付書が分任国税収納命令官が発したものであるときは、その取扱庁名及び当該分任国税収納命令官の所属庁名)を、その受入科目として「何年度国税収納金整理資金」と記録するほか、その納入告知書、納税告知書又は納付書に記載された番号及び納付目的を併せて記録しなければならない。

8 資金出納官吏は、第十三条第八号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその返納を受ける資金会計官又は分任資金会計官の官職及び氏名を、その受入科目として「特別調達資金」と記録しなければならない。

9 資金出納官吏は、第十三条第九号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先としてその返納を受ける資金出納命令官の官職及び氏名を、その受入科目として「特別調達資金」と記録するほか、当該資金出納命令官の資金を取り扱う日本銀行名を併せて記録しなければならない。

10 資金出納官吏は、第十三条第十号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先として延滞金等に係る資金会計官又は分任資金会計官の官職及び氏名を、その受入科目として「特別調達資金」と記録するほか、「延滞金等」と併せて記録しなければならない。

11 資金出納官吏は、第十三条第十一号の場合に送信する国庫金振替書には、資金に受け入れ、又は戻し入れるときは振替先として資金会計官、分任資金会計官、資金出納命令官又は資金出納官吏の官職及び氏名を、その受入科目として「特別調達資金」と記録するほか、その納入告知書又は納付書に記載された番号及び「相殺額」と記録し、歳入に納付するときは振替先として当該歳入の出納庁名(分任歳入徴収官が当該歳入を取り扱うときはその取扱庁名及び当該分任歳入徴収官の所属庁名)、その受入科目として「歳入年度、主管(特別会計にあつては所管)、会計名及び勘定名」のほか、その納入告知書又は納付書に記載された番号及び「相殺額」と記録し、出納官吏の預託金に払い込むときは振替先として当該払込みを受ける出納官吏名、その受入科目として「預託金」と記録するほか、当該出納官吏の預託金を取り扱う日本銀行名、納入告知書又は納付書に記載された番号及び「相殺額」と記録しなければならない。

12 前項の資金に受け入れ、又は戻し入れる場合において、資金出納官吏は、特別調達資金債権管理職員(国の債権の管理等に関する法律(昭和三十一年法律第百十四号)第五条の規定により防衛大臣から特別調達資金に属する債権の管理に関する事務を行うこととされた職員をいう。第二十九条及び第三十条において同じ。)から納付書の交付を受けるものとする。

13 国の収納し、又は返納させるべき金額が国の支払うべき金額を超過するときにおける第十一项の規定の適用については、同項中「相殺額」とあるのは、「二部相殺超過額」とする。

14 資金出納官吏は、第十三条第十二号の規定により送信する国庫金振替書には、振替先として当該振替先を受ける資金出納官吏の官職及び氏名を、その受入科目として「特別調達資金」と記録するほか、当該資金出納官吏の取引店名を併せて記録しなければならない。

第三節 支払指図書

第二十條 資金出納官吏は、第十四条に規定する支払指図書により支払をするときは、第八号書式による支払指図書を電子情報処理組織を使用して作成し、これを日本銀行本店に送信しなければならない。

2 資金出納官吏は、送金のための支払指図書を送信したときは、第九号書式による国庫金送金通知書を債権者に送付しなければならない。

3 第一項の規定による送金のための支払指図書の送信が、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第四十二条、第三百二十一条の五第四項又は第三百二十八条の五第三項の規定により、道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の月割額又は退職手当等に係る毎月分の所得割の納入をすためのものであるときは、前項の規定にかかわらず、資金出納官吏は、省令別紙第六号書式(その二)の道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割(納入申告及び)納入通知書を関係の市町村に送付するものとする。

4 資金出納官吏は、振込みのための支払指図書を送信したときは、その旨を適宜の方法により債権者に通知しなければならない。

(保険料を控除した場合等における支払金額)

第二十一条 資金出納官吏は、健康保険、船員保険、厚生年金保険又は雇用保険の被保険者に対し報酬の送金又は振込みをしようとするとき

は、その報酬額から被保険者の負担すべきそれぞれの保険料を控除した残額を支払金額としなければならない。

2 資金出納官吏は、前項の規定により控除した保険料のうち健康保険料(組合管掌に係るものに限り)の送金又は振込みをしようとするときは、当該控除した保険料に相当する金額を支払金額としなければならない。

3 法令の規定により相殺があつた場合に送金又は振込みをしようとするときは、国の支払金額から相殺額に係る金額を控除した残額を支払金額としなければならない。

4 資金出納官吏は、所得税法第百八十三条第一項、第百九十条、第百九十二条、第百九十九条、第二百四十四条第一項又は第二百四十二条第一項から第三項までの規定による所得税の源泉徴収又は地方税法第四十一条第一項、第三百二十一条の五第一項若しくは第三百二十八条の五第二項の規定による道府県民税及び市町村民税の特別徴収を必要とする給与、報酬、料金等又は退職手当等の送金又は振込みをしようとするときは、それぞれその給与、報酬、料金等又は退職手当等の額からこれらの規定により徴収すべき所得税額又は道府県民税及び市町村民税を控除した残額を支払金額としなければならない。

5 資金出納官吏は、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)以下この項及び次項並びに第二十四条第八項において「促進法」という。第六条第一項に規定する勤労者財産形成貯蓄契約、同条第二項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約又は同条第四項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約(以下この項及び次項並びに第二十四条第七項及び第八項において「貯蓄契約」という。)を締結した駐留軍等労働者に給料その他の給与の送金又は振込みをしようとするときは、その給与の額から労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第二十四条第一項の協定又は船員法(昭和二十二年法律第百号)第五十三条第一項の労働協約により控除することとなる当該貯蓄契約に基づく促進法第六条第一項第一号の預入等に係る金銭、保険料、掛金又は共済掛金(第二十四条第七項において「預入金等」という。)の額に相当する金額を控除した残額を支払金額としなければならない。

6 資金出納官吏は、前項の控除した金額について当該貯蓄契約に係る促進法第六条第一項第一

号に規定する金融機関等、同項第二号に規定する生命保険会社等又は同項第二号の二に規定する損害保険会社に送金又は振込みをしようとするときは、当該控除した金額に相当する金額を支払金額としなければならない。

7 資金出納官吏は、駐留軍等労働者に給料その他の給与の送金又は振込みをしようとするときは、その給与の額から労働基準法第二十四条第一項の協定又は船員法第五十三条第一項の労働協約により労働組合費として控除することとなる金額に相当する金額を控除した残額を支払金額としなければならない。

8 資金出納官吏は、前項の控除した金額を労働組合に支払うときは、当該控除した金額に相当する金額を支払金額としなければならない。

(送金の支払場所)

第二十二条 第二十条第一項の送金のための支払指図書を送信するときは、資金出納官吏は、日本銀行が指定した銀行(日本銀行を含む。第二十七条第一項において同じ。)その他の金融機関の店舗又は郵便局(簡易郵便局法(昭和二十四年法律第二百十三号)第二条に規定する郵便窓口業務を行う日本郵便株式会社)の営業所であつて郵便貯金銀行(郵政民営化法(平成十七年法律第九十七号)第九十四条に規定する郵便貯金銀行をいう。)を所属銀行とする銀行代理業(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二

条第十四項に規定する銀行代理業をいう。)の業務を行うものをいう。で債権者にとつて最も便利であると認めるものをその支払場所としなければならない。

(送金の支払場所の変更)

第二十三条 資金出納官吏は、第二十条第二項の規定により債権者に国庫金送金通知書を送付した後、当該債権者から当該国庫金送金通知書を追加支払場所の変更の請求を受けた場合において、相当の事由があると認めるときは、当該国庫金送金通知書に記載した支払場所を訂正し、これを債権者に返付し、直ちにその旨をその取引店に通知しなければならない。

第四節 小切手等

(保険料の控除等)

第二十四条 資金出納官吏は、健康保険、船員保険、厚生年金保険又は雇用保険の被保険者に対し報酬の支払(送金又は振込みによる支払を除く。以下この条において同じ。)をしようとするときは、その報酬額から被保険者の負担すべ

は、その報酬額から被保険者の負担すべきそれぞれの保険料を控除した残額を支払金額としなければならない。

2 資金出納官吏は、前項の規定により控除した保険料のうち健康保険料(組合管掌に係るものに限り)の送金又は振込みをしようとするときは、当該控除した保険料に相当する金額を支払金額としなければならない。

3 法令の規定により相殺があつた場合に送金又は振込みをしようとするときは、国の支払金額から相殺額に係る金額を控除した残額を支払金額としなければならない。

4 資金出納官吏は、所得税法第百八十三条第一項、第百九十条、第百九十二条、第百九十九条、第二百四十四条第一項又は第二百四十二条第一項から第三項までの規定による所得税の源泉徴収又は地方税法第四十一条第一項、第三百二十一条の五第一項若しくは第三百二十八条の五第二項の規定による道府県民税及び市町村民税の特別徴収を必要とする給与、報酬、料金等又は退職手当等の送金又は振込みをしようとするときは、それぞれその給与、報酬、料金等又は退職手当等の額からこれらの規定により徴収すべき所得税額又は道府県民税及び市町村民税を控除した残額を支払金額としなければならない。

5 資金出納官吏は、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)以下この項及び次項並びに第二十四条第八項において「促進法」という。第六条第一項に規定する勤労者財産形成貯蓄契約、同条第二項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約又は同条第四項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約(以下この項及び次項並びに第二十四条第七項及び第八項において「貯蓄契約」という。)を締結した駐留軍等労働者に給料その他の給与の送金又は振込みをしようとするときは、その給与の額から労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第二十四条第一項の協定又は船員法(昭和二十二年法律第百号)第五十三条第一項の労働協約により控除することとなる当該貯蓄契約に基づく促進法第六条第一項第一号の預入等に係る金銭、保険料、掛金又は共済掛金(第二十四条第七項において「預入金等」という。)の額に相当する金額を控除した残額を支払金額としなければならない。

6 資金出納官吏は、前項の控除した金額について当該貯蓄契約に係る促進法第六条第一項第一

きそれぞれの保険料を控除した残額の支払をしななければならない。

2 資金出納官吏は、前項の控除した保険料のうち健康保険料（組合管掌に係るものに限る。）の支払をしようとするときは、その控除した健康保険料に相当する金額を健康保険組合に支払わなければならない。

3 資金出納官吏は、法令の規定により相殺があった場合に支払をしようとするときは、国の支払金額から相殺額に係る金額を控除した残額を支払わなければならない。

4 資金出納官吏は、所得税法第百八十三条第一項、第百九十条、第百九十一条、第百九十九条、第二百四十四条第一項若しくは第二百二十二条第一項から第三項までの規定による所得税の源泉徴収又は地方税法第四十一条第一項、第三百二十一条の五第一項若しくは第三百二十八条の五第二項の規定による道府県民税及び市町村民税の特別徴収を必要とする給与、報酬、料金等又は退職手当等の支払をしようとするときは、それぞれその給与、報酬、料金等又は退職手当等の額からこれらの規定により徴収すべき所得税額又は道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の月割額若しくは退職手当等に係る所得割の額を控除した残額を支払わなければならない。

5 資金出納官吏は、前項の場合において道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の月割額又は退職手当等に係る所得割の額を控除したとき、第二十七条の規定により納入する場合を除き、当該控除に係る市町村ごとの月割額に相当する金額又は市町村ごとの退職手当等に係る所得割の額の毎月分の合計額に相当する金額を、その控除した月の翌月十日までに、これを徴収すべき市町村又はその指定金融機関に納入しなければならない。

6 資金出納官吏は、前項の場合において道府県民税及び市町村民税の退職手当等に係る所得割の納入をするときは、地方税法第五十条の五及び第三百二十八条の五第二項の納入申告書を、当該所得割を徴収する市町村長に提出しなければならない。

7 資金出納官吏は、貯蓄契約を締結した駐留軍等労働者に給料その他の給与の支払をしようとするときは、その給与の額から労働基準法第二十四条第一項の協定又は船員法第五十三条第一項の労働協約により労働組合費として控除することとなる金額に相当する金額を控除した残額を支払わなければならない。

8 資金出納官吏は、前項の規定により控除した金額を当該貯蓄契約に係る促進法第六条第一項第一号に規定する金融機関等、同項第二号に規定する生命保険会社等又は同項第二号の二に規定する損害保険会社に支払わなければならない。

9 資金出納官吏は、駐留軍等労働者に給料その他の給与の支払をしようとするときは、その給与の額から労働基準法第二十四条第一項の協定又は船員法第五十三条第一項の労働協約により労働組合費として控除することとなる金額に相当する金額を控除した残額を支払わなければならない。

10 資金出納官吏は、前項の規定により控除した金額を労働組合に支払わなければならない。（小切手の記載事項等）

第二十五条 資金出納官吏は、小切手を振り出すときは、その振り出す小切手に金額、支払店、受取人の氏名又は名称、振出しの年月日、振出地及び支払地を記載するほか、番号を付記するとともに、「特別調達資金」と記載しなければならない。

2 資金出納官吏がこの省令の定めるところにより振り出す小切手は、別段の定めのある場合を除くほか、記名式持参人払としなければならない。

3 資金出納官吏は、官庁、資金出納員、日本銀行、地方公共団体又は金融機関を受取人として振り出す小切手には、線引きをしなければならない。

4 前項に規定するもののほか、資金出納官吏は、小切手の振出しに関する事務の処理上必要があると認める場合において、金融機関と取引関係のある者を受取人として振り出す小切手には、線引きをすることができ。

第二十六条 資金出納官吏は、資金出納員を受取人として小切手を振り出すときは、あらかじめ、照合のため、当該受取人となる資金出納員の印鑑並びにその資格、官職及び氏名を明示した書面を取引店に送付しておかなければならない。

（地方税の納入）
第二十七条 資金出納官吏は、地方税法第四十二条、第三百二十一条の五第四項若しくは第三百二十八条の五第三項の規定により、日本銀行が指定した銀行その他の金融機関に該当する指定金融機関に対し、道府県民税及び市町村民税の

特別徴収税額の月割額若しくは退職手当等に係る毎月分の所得割の納入をするため振込みをするときは、振り込む金額を券面金額とし、日本銀行を受取人とする小切手を振り出し、これに省令別紙第三号書式の国庫金振込請求書を添えて、その取引店に振込みの請求を行うものとする。

2 前項の場合において、道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の月割額又は退職手当等に係る毎月分の所得割の納入をするための振込みの手続きをした場合における通知は、省令別紙第六号書式（その一）道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割（納入申告及び）納入通知書を関係の市町村に送付することにより行うものとする。

（領収証書の徴収）
第二十八条 資金出納官吏は、受取人又は債権者に小切手又は現金を交付し、支払を終わったときは、当該受取人又は債権者から領収証書を徴さなければならない。

（返納金又は延滞金等の収納等）
第二十九条 資金出納官吏は、その所掌に属する支払金の返納金又はその返納金に係る利息、延滞金若しくは一定の期間に応じて付する加算金（以下「延滞金等」という。）について、返納者から特別調達資金債権管理職員が発した納入告知書又は納付書を添えて現金の納付を受けたときは、これを収納し、領収証書を返納者に交付しなければならない。

2 資金出納官吏は、その所掌に属する支払金の返納金又はその返納金に係る延滞金等について、返納者から、特別調達資金債権管理職員が発した納入告知書若しくは納付書を添えないで現金の納付を受けたときは又は特別調達資金債権管理職員の口頭の告知により現金の納付を受けたときは、これを収納し、領収証書を返納者に交付しなければならない。

（相殺済の通知）
第三十条 資金出納官吏は、その所掌に属する支払金に係る債務について国の債権の管理等に關する法律第二十二條第二項の規定により相殺したときは、直ちに相手方の住所及び氏名又は名称、国の支払うべき金額、相手方の納付すべき金額、相殺額、相殺をした日付、当該債権に係る資金会計官、分任資金会計官、資金出納命令官又は資金出納官吏の官職及び氏名その他必要な事項を明らかにした書面を特別調達資金債権管理職員に送付しなければならない。

2 国の収納し、又は返納させるべき金額が、国の支払うべき金額を超過する場合には、資金出納官吏は、前項の手続をとつたものを除き、相殺額を超過した金額及び相殺の相手方の氏名又は名称を特別調達資金債権管理職員に報告しなければならない。

3 資金出納官吏は、前条の規定により返納者に領収証書を交付したときは、同条第一項の場合にあつては領収済通知書を、同条第二項の場合にあつては領収した旨の書面を特別調達資金債権管理職員に送付しなければならない。

（過年度の返納金等に係る通知）
第三十一条 資金出納官吏は、自ら報酬を支払う者に係る労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十五条の労働一般保険料について第二十一条第一項及び第二十四条第一項の規定により控除したときは、その旨を資金会計官又は分任資金会計官に報告しなければならない。

2 資金出納官吏は、その所掌に属する支払金に係る返納金等がその過払い若しくは誤渡しとなつた日の属する年度の翌年度以後において収納されたとき、又は当該支払金に係る返納金に係る延滞金等が収納されたときは、直ちにその旨を返納金については資金出納命令官に、延滞金等については資金会計官又は分任資金会計官にそれぞれ通知しなければならない。

第三章 調査等
第三十二条 資金出納官吏は、日本銀行から特別調達資金月計突合表の送付を受けたときは、これを調査し、適正であると認めるときは、当該突合表に記名しなければならない。ただし、相違のある点についてはその事由を付記するものとする。

2 資金出納官吏は、前項の規定により送付を受けた特別調達資金月計突合表に誤りがあることを発見したときは、当該突合表の送付を受けた月の第十二営業日（営業日）とは、日本銀行の休日でない日という。）までにその旨を日本銀行に通知しなければならない。

3 第一項の規定は、資金出納官吏が前項の通知をした後、日本銀行から再度特別調達資金月計突合表の送付を受けた場合について準用する。

2 資金出納官吏は、前項の規定により送付を受けた特別調達資金月計突合表に誤りがあることを発見したときは、当該突合表の送付を受けた月の第十二営業日（営業日）とは、日本銀行の休日でない日という。）までにその旨を日本銀行に通知しなければならない。

3 第一項の規定は、資金出納官吏が前項の通知をした後、日本銀行から再度特別調達資金月計突合表の送付を受けた場合について準用する。

2 資金出納官吏は、前項の規定により送付を受けた特別調達資金月計突合表に誤りがあることを発見したときは、当該突合表の送付を受けた月の第十二営業日（営業日）とは、日本銀行の休日でない日という。）までにその旨を日本銀行に通知しなければならない。

3 第一項の規定は、資金出納官吏が前項の通知をした後、日本銀行から再度特別調達資金月計突合表の送付を受けた場合について準用する。

2 資金出納官吏は、前項の規定により送付を受けた特別調達資金月計突合表に誤りがあることを発見したときは、当該突合表の送付を受けた月の第十二営業日（営業日）とは、日本銀行の休日でない日という。）までにその旨を日本銀行に通知しなければならない。

第四章 事務引継手続

(交替等の特別調達資金現金出納簿の締切り)
第三十三条 資金出納官吏が交替するときは、前任の資金出納官吏(資金出納官吏代理がその事務を代理しているときは、当該資金出納官吏代理。以下この条から第三十六条までにおいて同じ。)は、交替の日の前日をもって、特別調達資金現金出納簿に締切りをし、引継ぎの年月日を記入し、後任の資金出納官吏とともに記名しなければならない。

(特別調達資金現在高証明の請求)
第三十四条 前任の資金出納官吏は、前条の締切りをした日における特別調達資金の現在高の証明をその取引店に対して請求しなければならない。(書類等の受渡し)
第三十五条 前任の資金出納官吏は、第十号書式の現金現在高調書又は第十一号書式の現金及び預託金現在高調書並びにその引き継ぐべき帳簿、証拠その他の書類の目録それぞれ二通を作成し、後任の資金出納官吏の立合いの上現物と対照し、受渡しをした後、現在高調書及び目録に年月日及び受渡しを終わつた旨を記入し、前任及び後任の資金出納官吏において記名し、それぞれ一通を保存しなければならない。

(特別調達資金現在高引継通知書)
第三十六条 前条の手続を終つたときは、前任の資金出納官吏は、第十二号書式の特別調達資金現在高引継通知書を作成し、これに後任の資金出納官吏とともに記名した上、資金出納命令官に送付しなければならない。

2 前項の特別調達資金現在高引継通知書には、前任の資金出納官吏の振り出した小切手で取引店においてまだ支払を終わらない金額を区分して記載しなければならない。

(廃止の場合の事務引継ぎ)
第三十七条 資金出納官吏が廃止されたときは、廃止される資金出納官吏(資金出納官吏代理がその事務を代理しているときは、当該資金出納官吏代理。以下この条及び次条において同じ。)は、第三十三条から前条までの規定に準じ、その残務を引き継ぐべき資金出納官吏に、残務の引継ぎの手続をしなければならない。

(指定職員による事務引継ぎ)
第三十八条 前任の資金出納官吏又は廃止される資金出納官吏が第三十三条から第三十六条まで又は前条において準ずるものとされる第三十三

条から第三十六条までの規定による引継ぎの事務を行うことができないときは、予算決算及び会計令第二百五十五条の規定により指定された職員がこれらの資金出納官吏に係る引継ぎの事務を行うものとする。

第五章 雑則

(現金の亡失)

第三十九条 資金出納官吏は、その保管に係る現金を亡失したときは、遅滞なくその事由を記載して資金出納命令官を経由して所属官庁に報告しなければならない。

(記載又は記録事項の誤りの訂正)
第四十条 資金出納官吏は、第十八条第一項の規定により日本銀行本店に送信した国庫金振替書の記録事項のうち金額以外のものに誤りがあることを発見したときは、直ちに、第十三号書式の国庫金振替訂正請求書とその取引店に送付してその訂正を請求しなければならない。

2 資金出納官吏は、第二十条第一項の規定により日本銀行本店に送信した送金のための支払指図書(指図書の記録事項のうち金額以外のものに誤りがあることを発見したときは、直ちに、第十四号書式の国庫金送金訂正請求書とその取引店に送付してその訂正を請求しなければならない。)

3 資金出納官吏は、第二十条第一項の規定により日本銀行本店に送信した振込みのための支払指図書の記録事項のうち金額以外のものに誤りがあることを発見したときは、直ちに、第十五号書式の国庫金振込訂正請求書(日本銀行本店に送信しなければならない。)

第四十一条 資金出納官吏は、第二十七条第一項の規定により取引店に交付した国庫金振込請求書の記載事項のうち金額以外のものについて誤りがあることを発見したときは、直ちに、その取引店にその訂正を請求しなければならない。

第四十二条 資金出納官吏は、第十八条第六項の規定により他の資金出納官吏に送付した国庫金振替送金通知書、第二十条第二項の規定により債権者に送付した国庫金送金通知書並びに同条第三項及び第二十七条第二項の規定により関係の市町村に送付した道府県民税及び市町村民税月割額又は退職手当等所得割(納入申告及び)納入通知書の記載事項のうち金額以外のものに誤りがあることを発見したときは、当該他の資金出納官吏から当該国庫金振替送金通知書又は当該債権者から当該国庫金送金通知書又は当該市町村から道府県民税及び市町村民税月割額

又は退職手当等所得割(納入申告及び)納入通知書(納入通知書)を提出させ、これを訂正し、その事由を記入し、これを当該他の資金出納官吏、債権者又は市町村に返付しなければならない。

第四十三条 資金出納官吏は、第十条の規定により取引店に交付した特別調達資金払込書の記載事項のうち誤りのあることを発見したときは、翌年度五月三十一日までに資金出納命令官又は取引店にその訂正を請求しなければならない。

(送金又は振込みの取消し)

第四十四条 資金出納官吏は、第二十条第一項の規定により日本銀行本店に支払指図書を送信した後その必要がなくなつたときは、支払未済の場合に限り、その取引店に対して、第十六号書式の特別調達資金送金又は振込取消請求書を送付し、当該送金又は振込みの取消しを請求しなければならない。

2 資金出納官吏は、第二十七条第一項の規定により振込みを請求した後その必要がなくなつたときは、また支払の終わらない場合に限り、その取引店に対し、第十七号書式の特別調達資金振込取消請求書を送付し、当該振込みの取消しを請求しなければならない。

3 資金出納官吏は、第一項の特別調達資金送金又は振込取消請求書又は前項の特別調達資金振込取消請求書の記載事項について誤りがあることを発見したときは、遅滞なく取引店にその訂正を請求しなければならない。

4 第一項及び第二項の場合において資金出納官吏が交替したとき、又は廃止されたときは、後任の資金出納官吏又はその残務を引き継いだ資金出納官吏がその手続をしなければならない。

(領収証書の亡失又はき損)
第四十五条 資金出納官吏は、現金の払込みに係る領収証書を亡失し、又はき損した場合には、その取引店からその払込済みの証明を受けなければならない。

(国庫金送金通知書の亡失又はき損)
第四十六条 資金出納官吏は、第二十条第二項の規定により債権者に送付した国庫金送金通知書が、当該債権者の受領前に亡失し、支払未済であることを確めたときは、その取引店をして支払の停止の手続をさせ、再度国庫金送金通知書を作成し、表面余白に「再発行」と記載し、これを当該債権者に送付し、その旨をその取引店に通知しなければならない。

第四十七条 資金出納官吏は、第二十条第二項の規定により債権者に送付した国庫金送金通知書が、当該債権者の受領前に亡失し、既に支払済みであることを確めたときは、事情を詳細に記載した書面を防衛大臣を経由して、財務大臣に送付しなければならない。

2 資金出納官吏は、前項の場合において財務大臣から支払を行うべき旨の通知を受けたときは、前条の規定に準じ、その支払に必要な手続をしなければならない。

第四十八条 債権者は、資金出納官吏から送付された国庫金送金通知書を亡失したときは、直ちに支払場所たる銀行その他の金融機関に支払停止を請求し、かつ、支払未済のときは、その銀行その他の金融機関を経由して資金出納官吏に届け出なければならない。

2 前項の届書には、当該国庫金送金通知書に記載してある金額、番号、発行日付、発行庁及び支払場所を記載しなければならない。

3 前二項の規定は、国庫金送金通知書をき損した場合について準用する。

第四十九条 資金出納官吏は、前条第一項(同条第三項)において準用する場合は、(同条)の届書を受けたときは、これを調査し、支払を要するものと認めるときは、第四十六条の規定に準じ、その支払に必要な手続をしなければならない。

第五十条 第四十七条の規定は、債権者の亡失した国庫金送金通知書により既に支払を受けた者がある場合について準用する。

第五十一条 第四十六条、第四十七条、第四十九条及び前条の規定は、第二十条第三項の規定により関係の市町村に送付した道府県民税及び市町村民税の特別徴収税額の月割額又は退職手当等所得割(納入申告及び)納入通知書について準用する。

(国庫金送金通知書の有効期間を経過した場合の措置)
第五十二条 資金出納官吏は、日本銀行特別調達資金出納取扱規程(昭和二十六年大蔵省令第九号)第十二条の規定により資金の受入済通知書の送付を受けたときは、その金額、科目及び債権者の氏名を、資金出納命令官を経由して資金会計官又は分任資金会計官に報告しなければならない。

2 第二十条第二項の規定により送付した国庫金送金通知書の有効期間内に支払を受けなかつた債権者から、更に支払の請求を受けたときは、

資金出納官吏は、これを調査し、償還すべきものと認めるときは、事由を詳細に記載した書面に、証拠書類を添えてその支払を資金出納命令官に請求しなければならない。

3 第四十四条第四項の規定は、前二項の場合について準用する。

第五十三条 前条第一項の規定は、その振り出した小切手が振出日付から一年を経過し、日本銀行においてまだ支払を終わらない場合において準用する。

2 前条第二項の規定は、第十五条の小切手がその振出日付から一年を経過し日本銀行において支払を拒絶されたため、その所持人から償還の請求があつたときについて準用する。

3 第四十四条第四項の規定は、前二項の場合について準用する。

(電子情報処理組織の使用に係る支払事務規程の準用)
第五十四条 支払事務規程第三十五条及び第三十六条の規定は、資金出納官吏の事務の取扱について準用する。

この省令は、公布の日から施行し、特別調達資金設置令施行の日(昭和二十六年六月十一日)から適用する。

附則 (昭和二十九年五月三十一日大蔵省令第四〇号) 抄
1 この省令は、公布の日から施行し、昭和二十九年四月一日から適用する。

附則 (昭和二十九年六月一七日大蔵省令第一〇五号) 抄
この省令は、公布の日から施行し、第一条、第二条、第三条及び第五条の規定は、特別調達資金設置令施行令の一部を改正する政令(昭和二十九年政令第二百十九号)施行の日から適用する。

附則 (昭和三〇年四月二〇日大蔵省令第一五号) 抄
1 この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和三二年三月二八日大蔵省令第一一号) 抄
この省令は、昭和三十二年四月一日から施行する。

この省令は、昭和三十二年四月一日から施行する。

附則 (昭和三三年三月一日大蔵省令第六号) 抄
この省令は、公布の日から施行し、昭和三十二年十月一日から適用する。

附則 (昭和三三年六月一〇日大蔵省令第三二号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和三三年八月三〇日大蔵省令第四六号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和三三年九月三日大蔵省令第四八号) 抄
この省令は、昭和三十三年十一月一日から施行する。

附則 (昭和三四年一〇月八日大蔵省令第七〇号) 抄
この省令は、昭和三十四年十一月一日から施行する。

附則 (昭和三五年七月九日大蔵省令第四四号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和三六年三月二二日大蔵省令第一一号) 抄
この省令は、昭和三十六年四月一日から施行する。

附則 (昭和三六年五月二五日大蔵省令第二六号) 抄
この省令は、昭和三十六年七月一日から施行する。

附則 (昭和三六年十一月二二日大蔵省令第八三三号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和三九年三月二二日大蔵省令第一四号) 抄
この省令は、昭和三十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四〇年三月三十一日大蔵省令第一四号) 抄
この省令は、昭和四十年四月一日から施行する。

附則 (昭和四〇年四月一日大蔵省令第二二号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四二年一月二三日大蔵省令第一号) 抄
この省令は、公布の日から施行し、昭和四十二年一月一日から適用する。

附則 (昭和四三年一〇月七日大蔵省令第五二号) 抄
この省令は、昭和四十三年十一月一日から施行する。

附則 (昭和四四年二月一七日大蔵省令第六〇号) 抄
この省令は、昭和四十四年十二月二十日から施行する。

附則 (昭和四五年四月一日大蔵省令第二〇号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年八月二五日大蔵省令第六二号) 抄
この省令は、昭和四十五年十月一日から施行する。

附則 (昭和四六年一月三〇日大蔵省令第八一号) 抄
この省令は、公布の日から施行し、この省令による改正後の契約事務取扱規則第二十六条の規定は、昭和四十六年十月一日から適用する。

附則 (昭和四六年二月二八日大蔵省令第九一号) 抄
この省令は、昭和四十七年一月一日から施行する。

附則 (昭和四七年三月三十一日大蔵省令第一八号) 抄
この省令は、昭和四十七年四月一日から施行する。

附則 (昭和四七年五月二五日大蔵省令第四七号) 抄
この省令は、琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発生の日(昭和四十七年五月十五日)から施行する。

附則 (昭和五〇年四月一日大蔵省令第一四号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

この省令の施行の日以後において使用された失業保険印紙は、第四条の規定による改正後の特別調達資金出納官吏事務規程第三十七条の五第一項及び第三十八条第三項の規定の適用については、雇用保険印紙とみなす。

前二項に規定するものの外、この省令の施行に伴い必要な経過措置は、別に大蔵大臣が定めることができる。

附則 (昭和五三年四月五日大蔵省令第二二号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

この省令は、公布の日から施行する。

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の日前に係る日雇労働者健康保険法(昭和二十八年法律第二百七号)第三十一条第一項又は労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第二十三条第一項の規定による保険料について第二十二條第一項の規定により被保険者の負担すべき保険料を控除した場合の当該控除した保険料に相当する金額の払込みの手續及び控除した旨の報告については、なお従前の例による。

附則 (昭和五七年一〇月一日大蔵省令第五六号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和六三年四月一日大蔵省令第一九号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成元年四月六日大蔵省令第四三三号) 抄
この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成六年三月二三日大蔵省令第一一号) 抄
この省令は、平成六年四月一日から施行する。

2 この省令施行の際、現に存するこの省令による改正前の書式による用紙は、当分の間、これを取りつくり使用することができる。

附則 (平成九年八月二二日大蔵省令第六五号) 抄
この省令は、平成九年十月一日から施行する。

2 この省令の施行前に送付された国庫金振込通知書に係る規定の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成二二年九月二九日大蔵省令第七五号) 抄
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附則 (平成二二年二月四日大蔵省令第八五号) 抄
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附則 (平成一五年三月三十一日財務省令第四八号) 抄
この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則 (平成一五年三月三十一日財務省令第四八号) 抄
この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月四日財務省令第一〇号) 抄

1 この省令は、平成十六年三月二十二日から施行する。

附 則 (平成一九年一月四日財務省令第一号) 抄

1 この省令は、防衛庁設置法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十九年一月九日)から施行する。

附 則 (平成一九年三月三日財務省令第二七号) 抄

1 この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年八月二〇日財務省令第四号)

この省令は、防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律の施行の日(平成十九年九月一日)から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

附 則 (平成二〇年一月二六日財務省令第九〇号)

この省令は、平成二十一年一月五日から施行する。

定により送付された国庫金送金又は振込取消請求書、改正前資金出納官吏事務規程第五十二条の規定により送付された特別調達資金送金又は振込取消請求書、改正前支払事務規程第二十七条若しくは特別調達資金会計及び特別調達資金出納命令官受入事務規程の一部を改正する省令(平成二十年防衛省令第十三号)の規定による改正前の特別調達資金会計及び特別調達資金出納命令官受入事務規程第十一条の規定により送付された小切手、国庫金振替書若しくは返納告知書の記載事項の訂正請求書、改正前支払事務規程第二十八条若しくは改正前資金出納官吏事務規程第四十八条の規定により送付された訂正請求書又は施行日前に第四条の規定による改正前の日本銀行特別調達資金出納取扱規程(以下この項において「改正前出納取扱規程」という。)第四条第一項若しくは第八条第二項の規定により交付した振替済書に係る改正前出納取扱規程第九条、第十二条、第十三条及び第十九条から第二十一条までの規定の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成二二年一月二八日財務省令第七三三号) 抄

1 この省令は、平成二二年一月一日から施行する。

附 則 (平成二四年九月二二日財務省令第五六号)

この省令は、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律の施行の日(平成二十四年十月一日)から施行する。

附 則 (平成二六年三月二八日財務省令第一六号)

この省令は、平成二六年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年三月三一日財務省令第四一〇号) 抄

1 この省令は、子ども・子育て支援法の施行の日(平成二七年四月一日)から施行する。

附 則 (令和元年六月二二日財務省令第五号)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附 則 (令和二年一月二四日財務省令第二七三三号)

この省令は、令和三年一月一日から施行する。ただし、第二十条及び第三十六条の規定は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

第一号書式(第三条関係)

日本銀行「何」店あて	番 月 日
	年 月 日
	官職氏名
	特別調達資金出納官吏
	特別調達資金出納官吏代理
取引関係通知書	
(官職氏名)は、本日付けをもって、貴店との間に特別調達資金に属する現金の預貯に関する取引を	
(理由)	
(付記)	
	日本銀行「何」店受付
	年 月 日

備考

(1) 用紙の大きさは、日本標準規格A列4とする。

(2) 通知書を作成するときは、右掲の文字を印刷するものとする。

(3) 第3条第1項の規定により特別調達資金出納官吏又は特別調達資金出納官吏代理の官職及び氏名を付記するものとする。

(4) 第3条第2項の規定により作成する通知書には、特別調達資金出納官吏代理(特別調達資金出納官吏代理が作成するときは、特別調達資金出納官吏)の官職及び氏名を付記するものとする。

(5) 第3条第4項の規定により残務を引き継ぐべき特別調達資金出納官吏が定められた場合において作成する通知書には、廃止される特別調達資金出納官吏の官職及び氏名並びに当該残務を引き継ぐべき特別調達資金出納官吏の代理官(残務を引き継ぐべき特別調達資金出納官吏の代理官が作成するときは、特別調達資金出納官吏)の官職及び氏名を付記するものとする。

附 則 (令和二年一月二四日財務省令第二七三三号)

この省令は、令和三年一月一日から施行する。ただし、第二十条及び第三十六条の規定は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年四月一日財務省令第三九号)

この省令は、公布の日から施行する。

第二号書式(第十条関係)

<p>特別調達資金払込書</p> <p>金 円</p> <p>上記の金額を払い込みます。</p> <p>年 月 日</p> <p>日本銀行 店 中</p> <p>特別調達資金出納官吏官職氏名</p>	<p>特別調達資金領収証書</p> <p>金 円</p> <p>上記の金額を領収しました。</p> <p>年 月 日</p> <p>特別調達資金出納官吏官職氏名</p> <p>(日本銀行 店)</p>
---	--

備考

(1) 用紙の大きさは、各片とも日本標準規格A列6とする。

(2) 原簿は、適宜設けるものとする。

第三号書式（第十八条関係）

第三号書式（第十八条関係）

第一片 国庫金振替簿 年 月 日

出 金 目	特別口座振替
出 金 額	円
出 金 日	日

振替先、受入科目及びその勘定事項
（別紙の国庫金振替簿用紙に記入）

第二片 国庫金振替簿 年 月 日

出 金 目	特別口座振替
出 金 額	円
出 金 日	日

振替先、受入科目及びその勘定事項
（別紙の国庫金振替簿用紙に記入）

振替先
（振替元名 特別口座振替 国庫金 国庫）

日本銀行（何 店あり）

行次

第一片 国庫金振替簿 年 月 日

金 額	円
振替先	
受入科目	振替先 特別口座振替

第二片 国庫金振替簿 (受入) 年 月 日

金 額	円
振替先	
振替先	（振替元名 特別口座振替 国庫）

備考
 (1) 別紙の大きさは、国庫金振替簿の各片について標準的の寸法とし、横に6.5cmとし、行次について仕切線は縦線とし、横線は上とする。
 (2) 国庫金振替簿は、国庫に提出する場合は、国庫に提出するものとする。
 (3) 行次の番号欄には国庫内の行次の番号を記載するものとする。
 (4) 国庫金振替簿は、国庫に提出したとき、特別口座振替の受入科目の振替先、金額、日付を記載するものとする。
 (5) 国庫金振替簿及び行次は、電子情報処理機構を使用して作成するものとする。

第四号書式（第十八条関係）

第四号書式（第十八条関係）

年 次	月 別	国庫金振替簿	特別口座振替	振 替 先	金 額	日 付	備 考

上記の振替簿用紙の振替先を記載するものとする。

年 月 日

特別口座振替 国庫 店

何行何人何支分何分何人何支分 国庫 店 名 欄

備考 用紙の大きさは、日本国書振替簿用紙とする。

第五号書式（第十八条関係）

第五号書式（第十八条関係）

年 次	月 別	国庫金振替簿	特別口座振替	振 替 先	金 額	日 付	備 考

上記の振替簿用紙の振替先を記載するものとする。

年 月 日

特別口座振替 国庫 店

何行何人何支分何分何人何支分 国庫 店 名 欄

備考 用紙の大きさは、日本国書振替簿用紙とする。

第十二号書式（第三十六条関係）

特別調査資金現在高引継通知書

現金現在高	特別調査資金口座現在高	計	振出済小切手支払未済高	備 考
円	円	円	円	

上記のとおり引継ぎを終わりましたから通知します。
年 月 日

前任特別調査資金出納官実
官職 氏 名
後任特別調査資金出納官実
官職 氏 名

特別調査資金出納命令官あて

備考
(1) 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。
(2) 現金在高は、その金額欄を備考欄に記入するものとする。

第十三号書式（第四十条関係）

国庫金勘定方式請求書

下記の請求を訂正してください。

請求	年 月 日	金 額	訂 正
国庫金勘定			
金 額			
年 月 日			
請求者(印)			
年 月 日			

日本銀行 (印 読み方) 特別調査資金出納官実
官職 氏 名

備考
(1) 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。
(2) 金額の訂正は、金額の総額を差し控えることにより請求の訂正を加えることその他の請求の訂正を加えることとする。

第十四号書式（第四十条関係）

国庫金勘定方式請求書

下記の請求を訂正してください。

請求	年 月 日	金 額	訂 正
国庫金勘定			
金 額			
年 月 日			
請求者(印)			
年 月 日			

日本銀行 (印 読み方) 特別調査資金出納官実
官職 氏 名

備考
(1) 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。
(2) 金額の訂正は、金額の総額を差し控えることにより請求の訂正を加えることその他の請求の訂正を加えることとする。

第十五号書式（第四十条関係）

国庫金勘定方式請求書

下記の請求を訂正してください。

請求	年 月 日	金 額	訂 正
国庫金勘定			
金 額			
年 月 日			
請求者(印)			
年 月 日			

日本銀行 (印 読み方) 特別調査資金出納官実
官職 氏 名

備考
(1) 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。
(2) 金額の訂正は、金額の総額を差し控えることにより請求の訂正を加えることその他の請求の訂正を加えることとする。

第十六号書式（第四十四条関係）

第十六号書式（第四十四条関係）

特種郵便物取扱手続記録簿 (簿 別) 年 月 日 本票額計 (円 角)		送 入 簿 別 冊 年 月 日 本票額計 (円 角)	
() 特種郵便物取扱手続記録簿 以下の送付物取扱手続記録簿を添付し、送付物取扱手続記録簿を添付して送付する。		() 特種郵便物取扱手続記録簿 以下の送付物取扱手続記録簿を添付し、送付物取扱手続記録簿を添付して送付する。	
送付物取扱手続記録簿	1. 送付物取扱	送付物取扱手続記録簿	1. 送付物取扱
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	

備考 欄別記号は、送付物取扱手続記録簿の欄別記号に準じて記載する。

第十七号書式（第四十四条関係）

第十七号書式（第四十四条関係）

特種郵便物取扱手続記録簿 (簿 別) 年 月 日 本票額計 (円 角)		送 入 簿 別 冊 年 月 日 本票額計 (円 角)	
() 特種郵便物取扱手続記録簿 以下の送付物取扱手続記録簿を添付し、送付物取扱手続記録簿を添付して送付する。		() 特種郵便物取扱手続記録簿 以下の送付物取扱手続記録簿を添付し、送付物取扱手続記録簿を添付して送付する。	
送付物取扱手続記録簿	1. 送付物取扱	送付物取扱手続記録簿	1. 送付物取扱
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	
送付物取扱手続記録簿		送付物取扱手続記録簿	

備考 欄別記号は、送付物取扱手続記録簿の欄別記号に準じて記載する。